平成29年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年８月８日

上場会社名	サイバーコム株式会社	上場取引所	東
コード番号	3852	URL	http://www.cy-com.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	渡辺　剛喜
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員　経営管理部長	(氏名)	兀下　恵子　(TEL) (045)312-3271(代表)
四半期報告書提出予定日	平成28年８月10日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成29年３月期第１四半期の業績（平成28年４月１日～平成28年６月30日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期第１四半期	2,256	12.9	87	△22.3	102	△11.2	67	△7.7
28年３月期第１四半期	1,999	3.0	111	△30.8	114	△31.5	73	△29.9

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年３月期第１四半期	8.47	―
28年３月期第１四半期	9.18	―

(注)当社は平成27年９月１日をもって、普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。
なお、１株当たり四半期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年３月期第１四半期	6,548	3,780	57.7
28年３月期	6,508	3,816	58.6

(参考)　自己資本　29年３月期第１四半期　3,780百万円　28年３月期　3,816百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年３月期	―	0.00	―	13.00	13.00
29年３月期	―				
29年３月期(予想)		0.00	―	13.00	13.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成29年３月期の業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	4,613	8.0	248	△4.3	251	△5.9	165	△4.6	20.57
通期	9,400	5.9	506	0.1	512	△2.0	355	3.1	44.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期１Ｑ	8,021,600株	28年３月期	8,021,600株
②　期末自己株式数	29年３月期１Ｑ	744株	28年３月期	744株
③　期中平均株式数（四半期累計）	29年３月期１Ｑ	8,020,856株	28年３月期１Ｑ	8,020,856株

(注)当社は平成27年９月１日をもって、普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（３）業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・３
（１）追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
３．継続企業の前提に関する重要事象等・・・・・・・・・・・・・・・・３
４．四半期財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（１）四半期貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（２）四半期損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（３）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・６

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善により国内景気が緩やかな回復基調が続いたものの、改善の動きは力強さを欠き、新興国をはじめとした世界的な経済成長の減速や為替相場の騰落による企業収益への影響、株式市場の低迷も懸念され先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、幅広い分野でソフトウェア投資の回復基調が続き、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー、医療分野等の社会インフラにおける需要拡大に加え、ＩｏＴ（Internet of Things）、フィンテック、自動運転、第５世代移動通信（５Ｇ）といった新たな技術を活用したビジネスへの期待が高まってまいりましたが、ＩＴ技術者不足が常態化し人材の確保及び育成が大きな課題となっております。

このような状況下、当社はリピートオーダーの確保や新規顧客の開拓に向けた受注活動を継続的に推進し、今後の需要拡大が見込まれる分野への積極的な営業展開を図ってまいりました。また、動員力強化に向けた取り組みとして中途採用を積極的に実施すると共に、パートナーと位置付ける協力会社とのリレーションシップ強化施策を実施してまいりました。

さらに、東京証券取引所市場第一部の指定を受け、更なる事業拡大とブランド力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第１四半期累計期間における経営成績は、売上高22億56百万円（前年同期比12.9％増）となりました。また、利益面においては人材採用の拡大や技術者教育強化等の先行投資が増加したことに加え、割引率引き下げによる退職給付費用の増加等により、営業利益87百万円（前年同期比22.3％減）、経常利益１億２百万円（前年同期比11.2％減）、四半期純利益67百万円（前年同期比7.7％減）となりました。

当第１四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業においては、各部署における得意分野の豊富な実績やノウハウを活かせる開発体制への集約と強化を図ると共に、ＩＳＯ９００１に準拠した品質マネジメントシステムの徹底等による品質の向上と、ＯＳＳの利活用や部品化の徹底、ツールの活用等による生産性の向上を図ってまいりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が減少傾向で推移いたしましたが、制御ソフトウェア開発におけるＥＣＵ（Electronic/Engine Control Unit）関連やカーナビゲーション関連等の車載システム開発案件等が好調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発においては、企業向け業務システム、企業向け基幹システム、医療向けシステム案件、ＥＣサイト構築、電子マネー・クレジット決済システム、エネルギー関連のシステム開発案件等が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高18億12百万円（前年同期比10.4％増）、営業利益２億62百万円（前年同期比2.2％増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業のＳＩサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、クラウド基盤等の構築案件に加え、保守・運用・評価検証案件も好調に推移いたしました。

また、自社プロダクトにおいては、Ｃｙｂｅｒ Ｓｍａｒｔシリーズ製品（Ｃｙｂｅｒ ＩＰ－ＰＢＸ、Ｃｙｂｅｒ CTI、Ｃｙｂｅｒ Ｐｈｏｎｅ）におけるクラウドサービス提供等によるラインナップの拡充を図り、販売強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高４億43百万円（前年同期比24.1％増）、営業利益57百万円（前年同期比51.3％増）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて40百万円増加（0.6％増）し65億48百万円となりました。その内訳は、流動資産が31百万円増加（0.5％増）し57億40百万円となり、固定資産が９百万円増加（1.2％増）し８億８百万円となったことによるものであります。

（負債）

当第１四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて77百万円増加（2.9％増）し27億68百万円となりました。その内訳は、流動負債が59百万円増加（4.3％増）し14億29百万円となり、固定負債が17百万円増加（1.4％増）し13億38百万円となったことによるものであります。

（純資産）

当第１四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて36百万円減少（1.0％減）し37億80百万円となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成29年３月期の業績予想につきましては、平成28年５月11日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当第１四半期会計期間から適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成28年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,004	695,068
受取手形及び売掛金	2,009,049	1,893,996
商品	2,627	1,596
仕掛品	59,417	81,202
短期貸付金	2,389,848	2,790,895
その他	256,384	277,605
流動資産合計	5,709,331	5,740,365
固定資産		
有形固定資産	265,515	264,643
無形固定資産	77,319	77,045
投資その他の資産	455,864	466,688
固定資産合計	798,700	808,378
資産合計	6,508,031	6,548,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,639	254,734
未払費用	193,795	683,833
未払法人税等	120,472	76,219
賞与引当金	510,680	194,801
役員賞与引当金	23,535	3,705
その他	235,307	216,163
流動負債合計	1,370,430	1,429,459
固定負債		
退職給付引当金	1,294,505	1,324,820
役員退職慰労引当金	26,363	14,040
固定負債合計	1,320,868	1,338,860
負債合計	2,691,299	2,768,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	3,109,839	3,073,531
自己株式	△232	△232
株主資本合計	3,816,732	3,780,424
純資産合計	3,816,732	3,780,424
負債純資産合計	6,508,031	6,548,743

（２）四半期損益計算書

第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
売上高	1,999,140	2,256,330
売上原価	1,586,176	1,810,325
売上総利益	412,964	446,005
販売費及び一般管理費	301,038	358,994
営業利益	111,925	87,010
営業外収益		
受取利息	1,851	1,378
助成金収入	200	12,166
その他	861	1,476
営業外収益合計	2,913	15,021
経常利益	114,838	102,031
税引前四半期純利益	114,838	102,031
法人税、住民税及び事業税	90,974	65,801
法人税等調整額	△49,770	△31,732
法人税等合計	41,203	34,068
四半期純利益	73,635	67,963

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。